



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東大

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部・経理部担当 (氏名) 中村 健也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 053-523-3652

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,034	△25.3	△813	—	△541	—	△2,090	—
21年3月期	100,506	△7.4	7,430	△44.3	6,050	△53.8	1,047	△71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△83.99	—	△4.0	△0.6	△1.1
21年3月期	41.72	—	1.8	6.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	81,675	68,277	62.8	2,157.75
21年3月期	93,886	71,499	57.7	2,158.28

(参考) 自己資本 22年3月期 51,329百万円 21年3月期 54,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,555	△311	△11,088	20,401
21年3月期	1,540	△2,914	6,980	23,078

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	753	71.9	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	488	—	0.9
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		84.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	9.9	300	—	200	—	△300	—	△12.61
通期	81,000	8.0	3,000	—	2,800	—	700	—	29.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,572,404株 21年3月期 25,572,404株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,783,960株 21年3月期 464,247株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,355	△24.7	△1,260	—	△436	—	△118	—
21年3月期	40,330	△4.3	1,560	△45.6	2,545	△35.7	1,013	△60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4.75	—
21年3月期	40.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,341	43,636	92.2	1,834.34
21年3月期	54,376	45,344	83.4	1,805.98

(参考) 自己資本 22年3月期 43,636百万円 21年3月期 45,344百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに10ページ「3. 経営方針」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減額	増減率
売 上 高	100,506	75,034	△25,472	△25.3%
電子楽器事業	58,875	45,486	△13,389	△22.7%
コンピュータ周辺機器事業	41,631	29,547	△12,083	△29.0%
営 業 利 益	7,430	△813	△8,243	—
電子楽器事業	1,489	△1,870	△3,360	—
コンピュータ周辺機器事業	5,940	1,057	△4,882	△82.2%
経 常 利 益	6,050	△541	△6,592	—
当 期 純 利 益	1,047	△2,090	△3,138	—

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）における世界経済は、前年度の金融危機に端を発した景気後退により、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷が継続しました。年度後半には景気に緩やかな回復基調が見られたものの、依然として先行きについては不透明感が残り、日本国内では円高の影響も大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、電子楽器事業においては、コスト、在庫、機種数の 3 つの削減を中心とした事業効率化の取り組みを継続する一方、ショップ・イン・ショップ展開などお客様への直接訴求を強化するとともに、楽器演奏を通じて生活の質の向上を提案するコンセプト「Better Life with Music」を掲げ、新規需要の開拓にも引き続き取り組みました。このような活動のもと、電池駆動に対応した楽器用アンプやシンセサイザー、及び電子ピアノの新製品が販売好調であった一方、高価格帯を中心とした既存製品について全般的に販売が伸び悩みました。地域別では、為替の影響を除くと、豪州・ブラジルにおいては前期を上回りましたが、日本国内および欧州では約 10%、北米では個人消費低迷の影響が大きく約 25%の減収となりました。

結果、円高の影響も加わり、売上高は 454 億 86 百万円（前年同期比 22.7%減）、利益面では、コストや在庫の削減による事業効率化の効果はあったものの、減収に加え、円高による海外販社の原価率悪化もあり、18 億 70 百万円の営業損失（前年同期は営業利益 14 億 89 百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラー・プリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野へ資源を集中させるとともに、厳しい経済環境に対応するため、在庫の圧縮や経費削減、業務の効率化等を推進しました。

結果、円高の影響も加わり、売上高は 295 億 47 百万円（前年同期比 29.0%減）、利益面では、コスト削減の効果があったものの、減収に加え、生産調整と円高による海外販社の原価率悪化の影響が大きく、営業利益 10 億 57 百万円（同 82.2%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は 750 億 34 百万円（前年同期比 25.3%減）、8 億 13 百万円の営業損失（前年同期は営業利益 74 億 30 百万円）、5 億 41 百万円の経常損失（前年同期は経常利益 60 億 50 百万円）、20 億 90 百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益 10 億 47 百万円）となりました。

なお、当連結会計年度(※)における平均為替レートは、94 円/米ドル（前年同期 103 円）、130 円/ユーロ（同 152 円）でした。

(※) 海外連結子会社の事業年度は 1 月～12 月のため、平成 21 年 1 月～平成 21 年 12 月の平均となります。

事業の種類別セグメントの業績及び売上高は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	増減額	増減率
電 子 楽 器	24,752	18,364	△6,388	△25.8%
ギター関連電子楽器	11,806	9,018	△2,788	△23.6%
家庭用電子楽器	12,016	9,628	△2,388	△19.9%
映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	6,924	5,714	△1,210	△17.5%
そ の 他	3,374	2,760	△613	△18.2%
電子楽器事業	58,875	45,486	△13,389	△22.7%
コンピュータ周辺機器事業	41,631	29,547	△12,083	△29.0%
合 計	100,506	75,034	△25,472	△25.3%

【電子楽器事業】

[電子楽器]

シンセサイザーは、電池駆動のショルダー・タイプやモバイル・タイプなどの新製品が売上に貢献し、日本国内や豪州・ブラジルで前期を上回ったものの、北米と欧州を中心として主力製品で販売が大きく減少しました。電子ドラムは、国内外で普及価格帯の新製品が好調に推移し、豪州・ブラジルでは前期を大幅に上回ったものの、北米と東南アジアを中心に中高価格帯製品の販売が振るわず、電子ドラム全体で販売が減少しました。結果、売上高は183億64百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、複数機能をもったマルチ・タイプの中価格帯新製品が堅調に推移し、豪州・ブラジルでは販売が前期を上回りましたが、日本国内を中心にラインアップが豊富な単機能コンパクト・タイプが低調に推移するなど、ギター用エフェクター全体としては販売が減少しました。また、マルチ・トラック・レコーダーは市場縮小の影響により、当社製品群も販売が大幅に減少しました。結果、売上高は90億18百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、日本国内で年度後半に発売した新音源「スーパーナチュラル・ピアノ音源」を搭載した新製品の販売が好調に推移し、販売が前期を上回りました。また、新規分野として注力してきた電子アコーディオンの販売が各国市場において成長を見せましたが、北米を中心とした個人消費低迷による電子ピアノや電子オルガンの販売減少の影響が大きく、結果、売上高は96億28百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

PCミュージックは、音楽制作のソフトウェア会社（Cakewalk, Inc.）を新たに連結会社に加えたことで売上が増加し、ソフトウェアとハードウェアをパッケージ化した音楽制作システムの普及価格帯製品も販売が好調に推移しました。しかし、ポータブル・レコーダーの他社との競合が激化したことによる販売減少の影響が大きく、全体では低調に推移しました。映像・音響機器は、放送局など企業の設備投資が減少した影響を受け、販売が減少しました。結果、売上高は57億14百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

[その他]

通信カラオケ機器用音源などの販売や音楽教室の収入が減少し、全体での売上高は27億60百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

「カラー」の分野は、市場が成熟期を迎えるサインビジネスに向けて、低価格製品の投入により市場の低価格ニーズに対応するとともに、世界初のメタリックシルバーインクを搭載した低溶剤系大型インクジェットプリンターを投入し、新たな付加価値の提案を行いました。また、前期に新たに開発したUVプリンターのラインアップの充実を図るとともに、販売網の構築や用途提案等の販売促進を行い、市場開拓に努めました。しかし、当連結会計年度全体を通じて、企業の設備投資抑制や資金調達環境の悪化などが影響し、販売は前期を大幅に下回りました。また、インクを中心としたサプライ品も、年度後半にかけては回復傾向にあったものの、販売は前期を下回りました。

「3D」の分野では、彫刻や宝飾・アクセサリ製作等の工芸分野において、国内では製品講習によるお客様への製品活用支援、海外では販路開拓等、新たな顧客層の開拓に努めました。しかし、年度後半にかけてモノづくり分野向けの製品を中心に販売に持ち直しの動きがみられたものの、企業の設備投資抑制や教育機関の予算削減が長期化したこと等が影響し前期を下回る販売となりました。

結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は295億47百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 見通し	増減額	増減率
売上高	75,034	81,000	5,965	8.0%
電子楽器事業	45,486	49,000	3,513	7.7%
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,000	2,452	8.3%
営業利益	△813	3,000	3,813	—
電子楽器事業	△1,870	1,000	2,870	—
コンピュータ周辺機器事業	1,057	2,000	942	89.1%
経常利益	△541	2,800	3,341	—
当期純利益	△2,090	700	2,790	—

次期の世界経済は、中国を始めとする新興国の需要拡大が見込まれるものの、日本および欧米諸国では依然として景気回復の足取りが鈍く、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、電子楽器事業においては、引き続きコスト削減など事業効率化に取り組むとともに、ライブパフォーマンスに軸足を置いた楽器分野に加え、業務用音響、映像機器とホームレコーディングを成長分野として、「Better Life with Music」の実現に取り組み、販売、収益の回復と新たな成長を目指します。コンピュータ周辺機器事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、サイン市場において、当期後半に投入した戦略製品を中心に売上の拡大を図り、収益基盤を固めていきます。また、UVプリンターや工作機器での用途開発及び販路開拓、新たな地域への営業展開等を通じ、中長期的な成長を目指します。

連結売上高は、通期では810億円と前期比59億65百万円（8.0%）の増収を予想しています。利益については、営業利益は前期比38億13百万円増益の30億円（前年同期は8億13百万円の営業損失）、経常利益は前期比33億41百万円増益の28億円（前年同期は5億41百万円の経常損失）、当期純利益は前期比27億90百万円増益の7億円（前年同期は20億90百万円の純損失）を予想しています。

なお、平成23年3月期の業績見通しにおける為替レート（連結ベース平成22年1月～12月）は、1米ドル=90円（前年同期94円）、1ユーロ=125円（同130円）と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
総資産	93,886	81,675	△12,210
純資産	71,499	68,277	△3,222
自己資本比率	57.7%	62.8%	5.1ポイント増

総資産は、前連結会計年度末と比較して122億10百万円減少し、816億75百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が37億90百万円、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が24億83百万円、繰延税金資産が13億67百万円、有形固定資産と無形固定資産が主として減価償却によりそれぞれ9億65百万円、4億76百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して89億88百万円減少し、133億98百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が主として返済により90億88百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億22百万円減少し、682億77百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が20億90百万円、剰余金の配当が6億27百万円、少数株主持分の減少が3億61百万円あり、加えて、自己株式が10億78百万円増加した一方、在外関係会社の前事業年度末である平成20年12月末から当事業年度末である平成21年12月末にかけて主要国通貨に対する円安進行を受け、為替換算調整勘定が9億97百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して5.1ポイント上昇し、62.8%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540	8,555	7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△311	2,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980	△11,088	△18,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,244	33	2,278
現金及び現金同等物の増減額	3,360	△2,810	△6,171
現金及び現金同等物の期首残高	19,554	23,078	3,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	133	9
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—	△39
現金及び現金同等物の期末残高	23,078	20,401	△2,677

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円減少し、204億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は15億40百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度はたな卸資産の減少等により、85億55百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失8億29百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費27億93百万円及びのれん償却額4億93百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）53億64百万円、です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は29億14百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は設備投資による支出の減少等により、3億11百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億84百万円、長期貸付金の回収による収入4億95百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は69億80百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は短期借入金の返済等により、110億88百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額89億46百万円、配当金の支払額6億27百万円、少数株主への配当金の支払額6億13百万円、自己株式の取得による支出10億78百万円です。

詳細につきましては、19ページ「(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	65.5%	61.6%	60.7%	57.7%	62.8%
時価ベースの自己資本比率	86.2%	72.8%	49.2%	28.1%	32.6%
債務償還年数	0.2年	0.3年	0.1年	6.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	38.0	40.3	6.1	38.0

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としており、配当性向で単体 30%以上、連結 20%以上、もしくは1株当たり年間配当金 20 円以上を目標としています。また中間期末日および期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株当たり10円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間では1株当たり20円を予定しています。また次期（平成23年3月期）年間配当金については、当期の純損失から黒字転換する予想により、当期と比較して5円増配の1株当たり25円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しています。

関係会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社)										
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の開発	有	
ローランドエスジー(株)	長野県松本市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 4	名 1	無	当社商品の製造	有	
ローランドディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 2	無	無	—	有	
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の製造	無	
Rodgers Instruments Corporation	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$千 36,500	電子楽器	% 100	名 2	無	貸付金 百万円 93	当社商品の製造	無	
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$千 545	電子楽器	% 100	名 2	無	貸付金 百万円 787	当社商品の販売	無	
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg.£千 5,019	電子楽器	% 99.7	名 2	無	無	当社商品の販売	無	
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 14	当社商品の販売	無	
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 87.4 (87.4)	名 1	無	無	ローランド・ デザイン(株) よりの仕入	無	
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の販売	無	
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無	
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド・ デザイン(株) よりの仕入	無	
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR千 1,550	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売	無	
Roland DG(U.K.)Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg.£千 3,383	コンピュータ 周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド・ デザイン(株) よりの仕入	無	
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無	
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR千 2,214	電子楽器	% 96.2	名 2	無	無	当社商品の販売	無	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 81.0	名 1	無	債務保証 百万円 42	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	% 100	名 2	無	債務保証 百万円 12	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ周辺機器	% 97.7 (97.7)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ周辺機器	% 98.0 (98.0)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 15,780	電子楽器 コンピュータ周辺機器	% 98.9	無	無	無	当社商品の販売 ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	DKr 千 5,000	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Cakewalk, Inc.	Boston Massachusetts U.S.A.	US\$ 千 34	電子楽器	% 60.1	名 2	無	無	当社商品の製造及び販売	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 122,000	電子楽器	% 50.0	名 3	無	貸付金 百万円 570	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ローランド エンジニアリング(株)は、平成21年4月1日付にて、当社が吸収合併しました。
4. Rodgers Instruments LLCは、平成21年5月29日付で、Rodgers Instruments Corporationに社名を変更しました。
5. ローランド ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporation、Roland Corporation U.S. 及び Roland (U.K.) Ltd. は、特定子会社に該当します。
6. ローランド ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
7. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったCakewalk, Inc. は、重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めています。
8. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Taiwan Electronic Music Corporationは、同社の意思決定を実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より、持分法適用非連結子会社としています。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益又は 経常損失(△)	当期純利益又は 当期純損失(△)	純資産額	総資産額
ローランド ディー・ジー・(株)	20,363	968	740	23,200	27,013
Roland Corporation U.S.	9,805	△307	△510	3,883	7,497
Roland DGA Corporation	7,936	△140	△86	1,677	4,149

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ローランド・グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたってお客様のニーズに応える新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる – これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、幅広い商品を扱うため、それぞれの分野でのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

【電子楽器事業】

電子楽器全般	Roland
ギター関連機器	BOSS
映像関連機器	EDIROL
コンピュータミュージック	Cakewalk
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

【コンピュータ周辺機器事業】 Roland DG

市場の変化に迅速に対応するため、ローランドグループはそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

【電子楽器事業】

1. 「Better Life with Music (ベター・ライフ・ウィズ・ミュージック)」の実現

「Better Life with Music」は、楽器演奏を通じて生活に潤いを与える音楽の楽しみをご提案する、ローランドの楽器需要創造の取り組みです。楽器演奏に興味はあるが踏み出すことのできないお客様の課題やご要望を、ひとつひとつ解決していくことで、より多くの方に楽器演奏を楽しんでいただくことができます。暮らしの中にもっと音楽を。ローランドは、楽器を演奏する楽しみと、より多くの喜びをご提案しています。

2. 「REALTIME 301 PROJECT (リアルタイム 301 プロジェクト)」の推進

「カテゴリー別 No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。既存市場にターゲットを定め、そのニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発します。情報化、グローバル化を背景としてお客様のニーズが多様化するなか、それぞれの満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

3. 成長分野の取り組み

鍵盤楽器、打楽器、ギター関連機器等を中心とした楽器分野に加え、業務用音響・映像機器とコンピュータミュージックをベースとしたホームレコーディングの分野を、新たな成長分野と位置付け、販売拡大に注力しています。

デジタル化が進む業務用音響・映像機器の分野では、コンサートなどのライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を引き続き推進します。

また、ホームレコーディングの分野ではパソコン性能の向上により、ご家庭でも高度な音楽制作が可能となってきました。高音質で快適な音楽制作を実現する、ハードとソフトを融合したソリューションパッケージのご提案により、需要開拓を図ります。

4. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、低価格帯商品の輸出だけではなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

5. 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism (イズム)」に基づく新しいレッススタイルを提唱しています。今後もより本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

6. ショップ・イン・ショップ展開による流通強化

様々な商品が溢れる中にあっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。

現在では、バンド演奏や音楽制作の楽しみをご提案する「Roland Planet (ローランド・プラネット)」、
「Roland Planet」をコンパクトにした「Roland Planet X (ローランド・プラネット・エックス)」、楽器演奏の楽しみをご家庭にお届けする「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」の3つの形態で展開しており、日本国内では合計100拠点を超えました。今後は、生活の質を向上するソリューション、新しい興味を刺激するアプリケーション、音楽を通じた豊かなコミュニケーションなど、「Better Life with Music」のご提案により、お客様の豊かな音楽生活をトータルでサポートしていきます。

7. 業務改革の推進

平成20年4月に新たな基幹情報システムを導入し、稼働を開始しました。国内子会社を含む3社の設計、生産、販売、会計という幅広い業務領域をカバーする統合情報システムです。引き続き本システムを有効活用し、業務の標準化と効率化、省力化を実現し、業務全体の付加価値向上を目指します。また、良好な内部統制を整備、維持していくためのインフラとしても活用を図ります。

【コンピュータ周辺機器事業】

1. グローバルブランディングの展開

平成22年初頭より統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しています。「Imagine.」は経営の基本方針にある「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由に Imagine. (想像) してください」というメッセージを投げかけると同時に「その Imagine. をカタチにします」という約束を表明するものです。世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine. と言えば、ローランド ディー. ジー. である」と直感的に理解して頂けるように、ブランドイメージをグローバルで構築していきます。

2. DVE (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行っていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義しています。今後ともDVEをより一層、推進していきます。

3. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー&3D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

4. 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引続きグローバルな営業網の強化、整備に努めていきます。

5. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行っていきます。また、生産面では、デジタル屋台生産方式をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,951,101	20,467,753
受取手形及び売掛金	10,247,415	10,013,453
有価証券	134,120	—
商品及び製品	18,433,544	14,643,182
仕掛品	403,055	317,820
原材料及び貯蔵品	4,027,852	3,750,236
繰延税金資産	2,344,513	1,302,074
その他	5,328,538	4,241,135
貸倒引当金	△459,630	△393,386
流動資産合計	63,410,512	54,342,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,726,301	20,929,686
減価償却累計額	△12,237,273	△12,991,952
建物及び構築物(純額)	8,489,028	7,937,733
機械装置及び運搬具	3,357,140	3,440,163
減価償却累計額	△2,411,644	△2,661,309
機械装置及び運搬具(純額)	945,496	778,854
工具、器具及び備品	10,663,447	10,916,384
減価償却累計額	△8,964,510	△9,486,446
工具、器具及び備品(純額)	1,698,937	1,429,937
土地	7,586,969	7,825,547
建設仮勘定	241,065	23,653
有形固定資産合計	18,961,497	17,995,726
無形固定資産		
のれん	211,198	126,542
ソフトウェア	1,734,005	1,373,705
ソフトウェア仮勘定	91,278	56,546
その他	81,937	85,619
無形固定資産合計	2,118,420	1,642,414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596,632	2,844,585
長期貸付金	1,133,952	605,278
繰延税金資産	1,027,141	701,733
その他	3,765,840	3,645,616
貸倒引当金	△127,783	△101,824
投資その他の資産合計	9,395,783	7,695,390
固定資産合計	30,475,701	27,333,531
資産合計	93,886,214	81,675,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415,625	3,507,364
短期借入金	9,511,748	422,987
1年内返済予定の長期借入金	69,187	42,486
未払法人税等	300,852	186,749
繰延税金負債	1,977	1,634
賞与引当金	1,117,636	1,146,354
役員賞与引当金	67,750	—
製品保証引当金	505,919	430,967
その他	4,529,394	4,777,777
流動負債合計	19,520,091	10,516,321
固定負債		
長期借入金	4,878	257,914
繰延税金負債	534,718	146,393
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	—	160,447
その他	2,139,369	2,129,725
固定負債合計	2,866,256	2,881,770
負債合計	22,386,347	13,398,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,209	10,801,192
利益剰余金	40,259,611	37,360,369
自己株式	△689,158	△1,767,421
株主資本合計	59,645,935	55,668,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,930	162,677
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定	△4,000,370	△3,002,540
評価・換算差額等合計	△5,455,422	△4,338,847
少数株主持分	17,309,353	16,948,143
純資産合計	71,499,866	68,277,708
負債純資産合計	93,886,214	81,675,801

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	100,506,864	75,034,027
売上原価	57,709,921	46,467,253
売上総利益	42,796,942	28,566,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,191,658	3,537,273
貸倒引当金繰入額	258,357	42,067
給料及び賞与	15,589,619	14,192,444
賞与引当金繰入額	504,188	519,313
役員賞与引当金繰入額	67,750	—
製品保証引当金繰入額	186,076	129,347
その他	13,569,074	10,959,486
販売費及び一般管理費合計	35,366,723	29,379,932
営業利益又は営業損失(△)	7,430,218	△813,158
営業外収益		
受取利息	384,146	155,716
受取配当金	157,837	76,694
為替差益	—	421,444
持分法による投資利益	17,431	—
その他	368,259	350,608
営業外収益合計	927,675	1,004,464
営業外費用		
支払利息	200,810	235,004
売上割引	662,497	388,978
為替差損	1,229,512	—
持分法による投資損失	—	7,312
その他	214,319	101,878
営業外費用合計	2,307,139	733,173
経常利益又は経常損失(△)	6,050,754	△541,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,620	46,346
製品保証引当金戻入額	94,631	35,666
固定資産売却益	16,515	19,258
投資有価証券売却益	4,933	780
出資金売却益	—	663
特別利益合計	134,700	102,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	78,254	41,240
関係会社整理損	1,391	—
投資有価証券売却損	2,817	—
投資有価証券評価損	891,166	44,747
関係会社出資金評価損	25,890	—
抱合せ株式消滅差損	17,622	—
のれん一括償却額	—	304,193
特別損失合計	1,017,142	390,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,168,312	△829,333
法人税、住民税及び事業税	2,464,321	539,504
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	△374,681	900,911
法人税等合計	2,089,639	1,440,416
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,031,292	△178,955
当期純利益又は当期純損失(△)	1,047,379	△2,090,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,801,269	10,801,209
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△17
当期変動額合計	△59	△17
当期末残高	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
前期末残高	40,037,783	40,259,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	—
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△45,306	—
当期変動額		
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失(△)	1,047,379	△2,090,794
連結子会社増加に伴う減少高	—	△180,746
当期変動額合計	231,372	△2,899,242
当期末残高	40,259,611	37,360,369
自己株式		
前期末残高	△689,119	△689,158
当期変動額		
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,553	74
当期変動額合計	△38	△1,078,262
当期末残高	△689,158	△1,767,421
株主資本合計		
前期末残高	59,424,205	59,645,935
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	—
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△45,306	—
当期変動額		
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失(△)	1,047,379	△2,090,794
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
連結子会社増加に伴う減少高	—	△180,746
当期変動額合計	231,274	△3,977,522
当期末残高	59,645,935	55,668,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,941	43,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,010	118,746
当期変動額合計	△12,010	118,746
当期末残高	43,930	162,677
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,498,983	△1,498,983
当期末残高	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,951,778	△4,000,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,952,148	997,829
当期変動額合計	△5,952,148	997,829
当期末残高	△4,000,370	△3,002,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	508,736	△5,455,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,964,159	1,116,575
当期変動額合計	△5,964,159	1,116,575
当期末残高	△5,455,422	△4,338,847
少数株主持分		
前期末残高	18,756,517	17,309,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447,163	△361,210
当期変動額合計	△1,447,163	△361,210
当期末残高	17,309,353	16,948,143
純資産合計		
前期末残高	78,689,460	71,499,866
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	35,761	—
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△45,306	—
当期変動額		
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失（△）	1,047,379	△2,090,794
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
連結子会社増加に伴う減少高	—	△180,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,411,323	755,365
当期変動額合計	△7,180,048	△3,222,157
当期末残高	71,499,866	68,277,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,168,312	△829,333
減価償却費	3,208,084	2,793,423
のれん償却額	113,047	493,042
受取利息及び受取配当金	△541,983	△232,411
支払利息	200,810	235,004
為替差損益(△は益)	349,198	△345,026
持分法による投資損益(△は益)	△17,431	7,312
固定資産売却損益(△は益)	△16,515	—
固定資産除売却損益(△は益)	78,254	21,982
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,116	△780
投資有価証券評価損益(△は益)	891,166	12,094
関係会社株式評価損	—	32,652
出資金評価損	25,890	—
売上債権の増減額(△は増加)	165,508	189,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,525,077	5,364,083
仕入債務の増減額(△は減少)	880,895	45,523
その他	△837,772	531,002
小計	6,140,271	8,317,771
利息及び配当金の受取額	562,020	252,388
利息の支払額	△251,255	△225,175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,910,612	210,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,423	8,555,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,016,672
定期預金の払戻による収入	412,596	1,043,406
有価証券の取得による支出	△8,171	—
有価証券の売却による収入	599,616	7,582
有形固定資産の取得による支出	△3,041,694	△984,270
有形固定資産の売却による収入	90,831	43,578
無形固定資産の取得による支出	△601,287	△319,351
投資有価証券の取得による支出	△215,884	△10,755
投資有価証券の売却による収入	315,301	1,500
関係会社株式の取得による支出	△510,285	△44,500
出資金の払込による支出	—	△142,855
出資金の回収による収入	4,978	663
長期貸付けによる支出	△505,933	△5,326
長期貸付金の回収による収入	66,385	495,043
その他	478,777	620,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914,769	△311,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,893,072	△8,946,478
長期借入れによる収入	—	254,417
長期借入金の返済による支出	△59,527	△42,521
少数株主からの払込みによる収入	53,129	—
配当金の支払額	△816,007	△627,701
少数株主への配当金の支払額	△1,052,219	△613,976
自己株式の取得による支出	△1,569	△1,078,325
その他	△36,859	△33,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980,018	△11,088,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,244,892	33,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,360,779	△2,810,621
現金及び現金同等物の期首残高	19,554,529	23,078,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,605	133,578
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,635	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,078,549	20,401,506

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 19 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,875	41,631	100,506	—	100,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,875	41,631	100,506	—	100,506
営業費用	57,385	35,690	93,076	—	93,076
営業利益	1,489	5,940	7,430	—	7,430
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,434	33,490	93,925	(39)	93,886
減価償却費	2,120	1,087	3,208	—	3,208
資本的支出	1,551	1,898	3,450	—	3,450

(単位：百万円)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,486	29,547	75,034	—	75,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,486	29,547	75,034	—	75,034
営業費用	47,357	28,490	75,847	—	75,847
営業利益又は営業損失(△)	△1,870	1,057	△813	—	△813
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,947	29,754	81,701	(26)	81,675
減価償却費	1,761	1,032	2,793	—	2,793
資本的支出	823	463	1,286	—	1,286

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)								
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		25,931	30,619	36,981	6,975	100,506	—	100,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,055	223	435	—	42,714	(42,714)	—
計		67,986	30,842	37,417	6,975	143,221	(42,714)	100,506
営業費用		64,396	30,764	34,714	6,173	136,050	(42,973)	93,076
営業利益		3,589	78	2,702	801	7,170	259	7,430
II 資産		64,020	16,129	21,208	3,557	104,915	(11,029)	93,886

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)								
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		22,401	21,852	25,981	4,799	75,034	—	75,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		28,315	189	557	22	29,085	(29,085)	—
計		50,716	22,041	26,538	4,822	104,119	(29,085)	75,034
営業費用		51,838	22,964	26,601	4,500	105,905	(30,058)	75,847
営業利益又は 営業損失(△)		△1,121	△922	△62	321	△1,786	973	△813
II 資産		53,736	14,295	19,971	3,099	91,102	(9,427)	81,675

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	29,462	39,231	16,979	85,673
II 連結売上高				100,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	39.0	16.9	85.2

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	20,310	27,231	13,772	61,314
II 連結売上高				75,034
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	36.3	18.3	81.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,158円28銭	2,157円75銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	41円72銭	△83円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,499	68,277
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	17,309	16,948
(うち少数株主持分(百万円))	(17,309)	(16,948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,190	51,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,108	23,788

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,047	△2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,047	△2,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,107	24,894

(販売実績)

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減率
電子楽器事業	電 子 楽 器	24,752	18,364	% △ 25.8
	ギター関連電子楽器	11,806	9,018	△ 23.6
	家庭用電子楽器	12,016	9,628	△ 19.9
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	6,924	5,714	△ 17.5
	そ の 他	3,374	2,760	△ 18.2
	小 計	58,875	45,486	△ 22.7
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	41,631	29,547	△ 29.0
合 計		100,506	75,034	△ 25.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,063	5,085,345
受取手形	105,617	79,782
売掛金	4,430,134	4,891,595
商品及び製品	3,617,016	3,073,976
仕掛品	262,886	193,166
原材料及び貯蔵品	1,982,714	1,861,477
前渡金	776	15
前払費用	119,784	76,013
繰延税金資産	442,897	384,545
関係会社短期貸付金	2,725,294	983,235
未収入金	882,738	1,001,001
その他	200,437	147,129
貸倒引当金	△1,570	△1,320
流動資産合計	23,831,794	17,775,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,119,908	10,151,531
減価償却累計額	△6,805,751	△7,060,918
建物（純額）	3,314,156	3,090,612
構築物	733,728	730,078
減価償却累計額	△621,690	△639,374
構築物（純額）	112,037	90,703
機械及び装置	1,683,679	1,660,405
減価償却累計額	△1,188,923	△1,298,775
機械及び装置（純額）	494,756	361,629
車両運搬具	55,341	47,954
減価償却累計額	△47,942	△43,887
車両運搬具（純額）	7,399	4,067
工具、器具及び備品	5,200,969	5,324,616
減価償却累計額	△4,470,263	△4,812,877
工具、器具及び備品（純額）	730,706	511,739
土地	4,007,894	4,189,924
建設仮勘定	111,549	—
有形固定資産合計	8,778,501	8,248,677
無形固定資産		
のれん	93,829	64,199
ソフトウェア	887,042	671,694
ソフトウェア仮勘定	9,114	1,460
電話加入権	23,130	23,158
施設利用権	5,161	4,045
無形固定資産合計	1,018,278	764,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,334	1,831,631
関係会社株式	14,439,013	14,090,931
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	2,381,480	3,348,825
従業員に対する長期貸付金	5,323	4,360
関係会社長期貸付金	1,508,000	555,000
破産更生債権等	315	0
長期前払費用	140,203	114,638
繰延税金資産	21,931	297,534
差入保証金	328,290	270,462
その他	216,180	33,301
貸倒引当金	△166,534	△115
投資その他の資産合計	20,748,420	20,552,451
固定資産合計	30,545,200	29,565,687
資産合計	54,376,994	47,341,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284,290	1,698,805
短期借入金	5,893,200	—
1年内返済予定の長期借入金	471	491
リース債務	1,247	1,134
未払金	663,182	717,174
未払費用	94,411	92,707
未払法人税等	44,692	86,136
前受金	20,285	11,838
預り金	43,242	45,665
前受収益	7,852	—
賞与引当金	608,848	655,557
役員賞与引当金	25,000	—
製品保証引当金	66,243	53,745
その他	3,135	50
流動負債合計	8,756,102	3,363,307
固定負債		
長期借入金	4,878	4,387
リース債務	1,381	288
長期未払金	80,325	80,318
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	—	68,561
その他	2,232	1,430
固定負債合計	276,107	342,275
負債合計	9,032,209	3,705,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	830	813
資本剰余金合計	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	25,344,000	25,844,000
繰越利益剰余金	1,172,200	△73,655
利益剰余金合計	27,413,784	26,667,928
自己株式	△689,158	△1,767,421
株主資本合計	46,800,108	44,975,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,659	159,080
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
評価・換算差額等合計	△1,455,323	△1,339,903
純資産合計	45,344,784	43,636,068
負債純資産合計	54,376,994	47,341,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,992,234	28,136,936
商品売上高	8,406,623	2,277,206
売上値引及び戻り高	68,480	58,698
売上高合計	40,330,378	30,355,444
売上原価		
製品期首たな卸高	2,108,142	2,615,314
当期製品製造原価	24,606,162	21,249,974
製品期末たな卸高	2,615,314	2,644,026
製品他勘定振替高	—	△495,970
製品売上原価	24,098,991	21,717,232
商品期首たな卸高	555,815	1,001,702
当期商品仕入高	6,252,709	1,609,105
商品期末たな卸高	1,001,702	429,949
商品他勘定振替高	20,572	426,478
商品売上原価	5,786,251	1,754,379
売上原価合計	29,885,242	23,471,611
売上総利益	10,445,135	6,883,833
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	888,721	732,791
広告宣伝費及び販売促進費	1,583,197	1,245,906
給料及び賞与	2,678,072	2,534,724
賞与引当金繰入額	257,026	282,286
役員賞与引当金繰入額	25,000	—
製品保証引当金繰入額	66,243	53,745
退職給付費用	226,865	335,244
福利厚生費	347,430	333,512
旅費及び交通費	212,920	179,079
通信費	91,407	86,318
減価償却費	512,050	498,146
賃借料	217,552	189,206
研究開発費	303,705	428,770
支払手数料	231,046	218,508
その他	1,243,785	1,026,119
販売費及び一般管理費合計	8,885,025	8,144,361
営業利益又は営業損失(△)	1,560,109	△1,260,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	275,399	195,575
受取配当金	1,089,569	735,554
その他	33,412	34,399
営業外収益合計	1,398,381	965,529
営業外費用		
支払利息	10,787	70,311
支払手数料	3,531	17,335
売上債権売却損	1,571	814
為替差損	396,559	47,650
その他	767	5,674
営業外費用合計	413,218	141,787
経常利益又は経常損失(△)	2,545,272	△436,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,413	1,676
固定資産売却益	3,628	3,826
関係会社特別配当金	—	700,000
投資有価証券売却益	4,153	—
抱合せ株式消滅差益	—	391,157
特別利益合計	90,195	1,096,661
特別損失		
固定資産除売却損	43,666	23,842
投資有価証券売却損	2,817	—
投資有価証券評価損	891,166	12,094
関係会社株式評価損	481,699	1,083,938
特別損失合計	1,419,348	1,119,875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,216,119	△460,000
法人税、住民税及び事業税	10,312	△7,148
法人税等調整額	192,201	△334,696
法人税等合計	202,513	△341,845
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,605	△118,154

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
前期末残高	890	830
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△17
当期変動額合計	△59	△17
当期末残高	830	813
資本剰余金合計		
前期末残高	10,801,269	10,801,209
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△17
当期変動額合計	△59	△17
当期末残高	10,801,209	10,801,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,929	49,929
当期末残高	49,929	49,929
別途積立金		
前期末残高	23,744,000	25,344,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	500,000
当期変動額合計	1,600,000	500,000
当期末残高	25,344,000	25,844,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,574,602	1,172,200
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,600,000	△500,000
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,605	△118,154
当期変動額合計	△1,402,401	△1,245,856
当期末残高	1,172,200	△73,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,216,186	27,413,784
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,013,605	△118,154
当期変動額合計	197,599	△745,856
当期末残高	27,413,784	26,667,928
自己株式		
前期末残高	△689,119	△689,158
当期変動額		
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,553	74
当期変動額合計	△38	△1,078,262
当期末残高	△689,158	△1,767,421
株主資本合計		
前期末残高	46,602,608	46,800,108
当期変動額		
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,013,605	△118,154
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
当期変動額合計	197,501	△1,824,136
当期末残高	46,800,108	44,975,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,471	43,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,811	115,420
当期変動額合計	△4,811	115,420
当期末残高	43,659	159,080
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,498,983	△1,498,983
当期末残高	△1,498,983	△1,498,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,450,511	△1,455,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,811	115,420
当期変動額合計	△4,811	115,420
当期末残高	△1,455,323	△1,339,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,152,096	45,344,784
当期変動額		
剰余金の配当	△816,007	△627,701
当期純利益又は当期純損失(△)	1,013,605	△118,154
自己株式の取得	△1,592	△1,078,336
自己株式の処分	1,494	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,811	115,420
当期変動額合計	192,688	△1,708,716
当期末残高	45,344,784	43,636,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

別紙の通り。

役員の変動

当社は、平成 22 年 5 月 7 日開催の取締役会において、下記の通り平成 22 年 6 月 18 日開催の当社定時株主総会終了後の役員の変動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の変動（平成 22 年 6 月 18 日付）

（1）新任取締役候補

取締役 三木純一 （現 執行役員 クラシック開発部長）

（2）退任予定取締役

取締役 水本浩一 （執行役員に就任予定）

取締役相談役 檀 克義 （顧問に就任予定）

取締役 富岡昌弘

以上